

様式第 1（第 5 条関係）

		受付番号		※	
電気工事士法第 4 条第 3 項第 2 号の認定申請書 年 月 日 愛 知 県 知 事 殿 申請者 住 所 フリガナ 氏 名 生年月日 昭和・平成 年 月 日 生 ※ 住所及び氏名は住民票どおりに記載すること。（団地、ビル等の名称と号室番号も記載） 電気工事士法第 4 条第 3 項第 2 号の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。					
申請に係る電気工事士免状の種類			第 一 種電気工事士免状		
◎ 電 工 工 事 に 関 する 資 格	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類（該当するものに○）	1 第 一 種電気主任技術者（種別記入）		
			2 高圧電気工事技術者試験合格[昭和 37～63 年実施]		
			3 電気工事技術者検定(高圧)合格証[昭和 36～38 実施]		
		資格取得年月日	年 月 日		
		電気工事士法施行規則第 2 条の 4 第 1 項に規定する電気に関する工事の経験年数		年 ケ月 （高圧合格の方、3 年以上）	
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年 ケ月 （電気主任技術者の方 5 年以上）		
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- （備考）
- 1

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2

◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
（免状・合格証等の写し、実務経験証明書）
- 3

※印欄には、記入しないでください。

受付番号	※
交付番号	※

電気工事士免状交付申請書

年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

(郵便番号 —)

申請者 住 所 愛知県

(氏名のフリガナ)

氏 名

生年月日 昭和・平成 年 月 日生

(該当するものに○) 携帯電話・自宅・勤務先等(名称:)

昼間の連絡先(電話)(—)

※ 住所及び氏名は住民票どおりに記載すること。(団地、ビル等の名称と号室番号も記載)

電気工事士法第4条第2項の規定により第一種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

電気工事士免状を受ける資格	1 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する ② 認定 (該当する番号に○をつけてください。)
(外国人住民の方のみ記載) 免状に記載する氏名	1 本名(住民票の氏名)のみ 2 通称名(住民票の通称)のみ 3 本名(住民票の氏名) + 通称名(住民票の通称) (該当する番号に○をつけてください。)
※ 受付欄	※ 経過欄

【写真貼付欄 (3 センチ×4 センチ)】

【愛知県収入証紙貼付欄】 6, 000円分

- ・郵便局で販売している「収入印紙」では
ありません。
- ・割印、消印はしない、重ねて貼らない
- ・セロハンテープ等でのテープ貼付不可
(キャッシュレス決済を行う場合は、この欄を
使用しない。)

(備考) ※欄は記入しないこと。



- ・写真印刷向けの専用用紙に印刷すること
- ・全体を糊付けすること
※セロハンテープ等でのテープ貼付不可
- ・左の枠より小さな写真は不可
- ・不鮮明な写真は不可
- ・髪の毛で目元が見えない写真や、顔に影がある写真は不可

実務経験証明書（設置者の証明）

事前審査受付番号 (一)

※ (枚中 枚)

ふりがな		生年 月日	昭和・平成	年	月	日
氏名						
現住所	〒		—		電話（携帯可） （ ） —	
他に連絡先がある場合、その名称及び所在地	名称		電話（ ）		—	
	〒		—			
所在地						
実務経験の期間及び内容						
委託契約に基づき保安監督業務に従事した期間	年		月		日	
	～		年		月	
	年		月		日	
	～		年		月	
	年		月		日	
通算期間 年 月						
上記の者は、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する委託契約に基づき、上記のとおり実務経験を有することを証明します。						
年 月 日						
証明者						
住 所						
設置者の氏名又は名称						
法人にあっては代表者の役職と氏名						
印						
※代表者以外の証明の場合の委任状提出確認印（ ）						

※は記入しないこと。